
歴史のなかのパワー・トランジション

イギリスの経験から

細谷 雄一

Hosoya Yuichi

はじめに

これまで歴史上で、幾度となく新興国が台頭してきた。それは既存の国際秩序を大きく動揺させて、ときにその不安定化が戦争へと帰結した。現在、中国やインドなどの新興国が急速に台頭しつつあるなかで、国際秩序が動揺している。はたしてこれからの世界は、勢力均衡が大きく崩れていくことでよりいっそう危険で不安定となるのか。あるいはそれらの新興国を含めた、新しい安定的な国際秩序が誕生するのであろうか。過去をさかのぼり、国際秩序が新興国の台頭によってどのように変容してきたのかを概観することで、何らかの示唆が得られるのではないか。

4世紀ほど過去に遡ろう。この時代に覇権的な地位を占めていたのは、オーストリアのハプスブルク家であった。そして、17世紀半ばのリシュリュー枢機卿の時代のフランス、あるいはウィリアム3世の時代のイングランドが、この時代に新たな大国としての地位を確立するようになった。さらに、大北方戦争に勝利を収めてバルト海周辺で優越的な地位を確立したロシア、そしてオーストリア皇位継承戦争で軍事的な優位を示したプロイセンもまた、18世紀において大国として影響力を拡大した⁽¹⁾。これらの5大国が、ナポレオン戦争後のヨーロッパで中核的な地位を占めるようになり、「ヨーロッパ協調 (Concert of Europe)」で中心的な役割を担う。19世紀の前半から半ばにかけて、これらの5大国を軸に国際秩序が形成され、また安定性が維持されていった⁽²⁾。フランス、イギリス、ロシア、オーストリア、そしてプロイセンの5大国こそが、国際社会の中核的な構成国であった。ところがそのような安定性が次第に崩れていく。19世紀後半から20世紀前半にかけての「新興国」の急速な台頭によって、既存の国際秩序が大きく動揺していくのだ。

その「新興国」とは、ドイツ、アメリカ、日本の3カ国である。この3カ国が、19世紀半ば以降、次第に国際政治での影響力を増していく。まず、1870年の普仏戦争で勝利を収めたプロイセンが、新たな統一国家のドイツ帝国としてヨーロッパ国際政治の舞台に登場する。その工業力と軍事力が、次第に他のヨーロッパの大国を凌駕していき、ヨーロッパの勢力均衡に無視できない変化が生じる。第2に、西半球ではアメリカ合衆国が南北戦争を終えて、急速な国土の統一と工業化を進めていく。かつてイギリスの植民地であったアメリカは、世紀が変わる頃にはヨーロッパの5大国に匹敵する国力を備えるようになり、グローバルな勢力均衡にも影響を及ぼすようになる。第3に、ユーラシア大陸の東の端では、1867

年に明治維新を経た日本が、中央集権的な近代国家として誕生した。1902年にイギリスと日本の間で同盟が締結されると、ヨーロッパとアジアの国際政治が以前にも増して連動していく。このように、19世紀後半から20世紀前半にかけて、ドイツ帝国、アメリカ合衆国、そして日本帝国という3つの「新興国」が既存の国際秩序に挑戦をし、大きく動揺したのである。古いヨーロッパの調和的な世界が崩れていき、新しいグローバルな安定性が求められていた。

イギリスはこれまで2世紀の間に、いくつもの「新興国」の台頭をみつめてきた。それらのいくつかの諸国とは困難ななかでも協力関係を模索し、そしていくつかの諸国とは壮絶な戦争を経験した。イギリスは、安定的な国際秩序を模索し、そこでのイギリスの国益と安全の確保を目指し、柔軟に新しい国際環境に適応しようと努力を続けてきた。それは、挫折と譲歩、そして勝利と成功が複雑に混ざり合ったものであった。現在中国やインドなどの新興国が台頭するなかで、国際秩序が大きく変容しようとしている。だが、現在ある国際秩序もまた、これまでいくつもの「新興国」が台頭し、それに旧来的な大国が対応してきたことで成立したことも理解すべきである。

ここでは、過去2世紀のイギリス外交の経験を振り返って、イギリスがいかにして「新興国」の台頭に対応してきたのかを概観することにしたい。とりわけ、「対抗の論理」に基づいて勢力均衡政策によりその脅威を封じ込めようとしたドイツへの対応、そして「協調の論理」として譲歩をすることで協調関係の構築に成功したアメリカへの対応の2つを比較して、「新興国」の台頭に対する2つのアプローチを示すことにしたい。

1 対抗の論理——ドイツの台頭

1871年1月18日、パリ郊外のヴェルサイユ宮殿の壮麗な鏡の間で、プロイセン国王ヴィルヘルム1世はドイツ皇帝に即位した。これは、ナポレオン戦争以降続いてきたウィーン体制における、巨大な地殻変動であった。ヨーロッパ大陸の中心に、巨大な大陸国家が誕生したのだ。それでは、この巨大な大国の誕生にイギリスはいかに対応すべきか。

ドイツ統一にともなうヨーロッパ大陸における勢力均衡の変化に対して、イギリス政府はそれに深くかかわろうとせず、それをそのまま看過した。この時期のイギリス政府は、世界大で植民地獲得に乗り出す一方で、ヨーロッパ大陸では孤立主義的な不干渉主義政策を進めていた。そのような外交路線は、普墺戦争時の首相であった第14代ダービ伯爵や、その長男のスタンリ外相に代表されていた。すなわちイギリス政府は、プロイセンの軍事的台頭、そしてドイツ帝国の誕生にもかかわらず、ヨーロッパ大陸の国際政治へは不干渉主義の立場を維持していた。そして、ドイツ帝国とは十分に共存が可能だと考えていた。

なぜイギリスは伝統的な勢力均衡政策を選ぶことをせず、ドイツ統一にともなう領土変更を容認したのか。また、なぜウィーン体制下の「ヨーロッパ協調」にみられるような、大国間協調に基づく調整を行なわなかったのか。ドイツ帝国の誕生と急速な台頭に対して、この時期にイギリスがそれを封じ込めたり対抗したりせずに、むしろ共存を目指していたのにはいくつかの理由があった。まず何より、この時期のイギリスにとっての最大の脅威

はドイツではなく、植民地獲得競争を世界大で繰り広げるフランスと、東地中海や中東、アフガニスタンをめぐり「グレート・ゲーム」を展開していたロシア帝国であった。1872年のドイツの海軍予算は、イギリスのほぼ半分程度であったために、海洋国家のイギリスにとってドイツ帝国は深刻な脅威とはなっていなかったのだ⁽³⁾。また宰相ビスマルクの慎重な外交路線は、イギリス政府を安心させていた。さらには、1714年以来イギリスの王室はハノーヴァー家であり、ドイツの皇室とも血縁関係で深く結びついていた。ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世の母方の祖母が、イギリスのヴィクトリア女王であった⁽⁴⁾。そのような王室の繋がりこそが、この時代の英独関係に友好的な空気をもたらしていたのだ。1894年に仏露同盟が成立すると、イギリス政府はよりいっそうドイツ帝国との協力強化へと傾斜していく。このようにビスマルクの巧みで慎重な外交手腕と、イギリスの孤立主義的な政策を背景に、ドイツ帝国が誕生して急速に台頭していても、そのような勢力均衡の変容をイギリスは容認していたのだ⁽⁵⁾。

ところが、19世紀末にはドイツの対外政策はその巨大な国力を背景として、より自信に満ちた膨張主義的なものへと移り変わっていった。1890年3月にビスマルク首相が更迭され、1888年に皇位に就いたヴィルヘルム2世がより冒険主義的な「世界政策 (*Weltpolitik*)」を展開するようになると、次第に英独関係は対決色を帯びていく。ドイツ帝国の世界進出と海軍力の増強が、英独間の摩擦を生んだのだ。

またその背後で、英独両国の国内の空気にも変化が生じていた。ビスマルクが宰相を辞する1890年に、その後に巨大な影響を及ぼすことになる1冊の書物が刊行されていた。それは、アメリカ海軍大学で教官となっていたマハン大佐が執筆した『海上権力史論』である⁽⁶⁾。これは、海軍力こそが世界史を左右すると論じる壮大な歴史書であり、同時に海軍力の増強を提唱するプロパガンダとしても利用された。ヴィルヘルム2世のドイツ帝国もまた、この海軍主義のイデオロギーの影響を受けるようになる。ドイツが海軍力を増強することはそのまま、イギリスにとっての脅威となることを意味した。ドイツは1898年に第1次艦隊法を制定し、それ以後急速に建艦を進めていった。英独両国内で愛国主義的な風潮が強まり、ナショナリズムに特徴づけられるような論調があふれ、相手への恐怖心と不信感が募っていったのだ。

とはいえイギリス政府はこの時期に、海軍力を増強するドイツとの戦争を必ずしも想定していたわけではない。この時代の英独関係についての名著がある歴史家ポール・ケネディが論じるには、イギリスには19世紀半ば以来、財政的理由や国内政治的理由から、可能な限り戦争を回避して外交交渉によって平和を確立しようとする「宥和の伝統」が存在していた⁽⁷⁾。したがって当初イギリス政府は、急速に台頭する皇帝ヴィルヘルム2世のドイツ帝国とも、協調的な関係が可能だと信じていた。イギリス政府の対独政策の基本方針が共存から対抗へと転換していく移行期が、1901年から1907年までの6年間であった。それではこの時期に何があったのか⁽⁸⁾。

1900年、イギリス政府は義和団事件以降に満州での駐留を続けるロシアの動向を危惧して、東アジアでの英独協調を促進しようと試みていた。10月16日には英独揚子江協定を締

結し、門戸開放と領土保全の原理に基づいて中国での英独協調を進めようとした。後にこの協定には、ロシアの南下を懸念する日本も加わった。ところがドイツ政府はロシアの懸念に配慮して、イギリス政府の要望を退けてこの協定から満州を適用除外とした⁽⁹⁾。中国を舞台に、ロシアに対抗する英独協力を進めようとしたイギリス政府の政策は挫折する。

ドイツ国内では、対英協調を求める動きと対英強硬論を論じる動きとに分裂しており、路線対立がみられていた。1901年3月、ロンドンではエッカルトシュタイン駐英代理大使が林董駐英公使を訪ねて、日英独の三国同盟案を提唱した⁽¹⁰⁾。しかしながらドイツ国内は反英的な空気が濃厚で、またドイツ海軍もイギリスとの対抗を基調としており、イギリスとの協調を明言することは困難であった。新しく帝国宰相となったハンス・フォン・ビューローは1901年3月15日の議会演説のなかで、満州における英独協力の可能性を拒否し、イギリスの行動を批判した⁽¹¹⁾。このことがイギリス政府、とりわけランズダウン外相を失望させて、結果としてイギリス政府はドイツとの協力を諦めて日英2国間の同盟条約締結へと進んでいった。英独協調は不調に終わった。

他方で、イギリス国内における対独不信感は、ドイツの急速な海軍建造によって醸成されていった。1904年2月26日の閣議メモランダムでは、ドイツ海軍が「われわれとの戦争という観点から注意深く建造されている」と結論づけられていた⁽¹²⁾。そして1905年の第1次モロッコ事件を通じて、英独関係はよりいっそう相互不信を増していった。1905年の日本海海戦でロシア海軍が壊滅的打撃を受けたことで、もはやイギリスにとってロシアやフランスの海軍は深刻な軍事的脅威ではなくなった。それに代わって、ヴィルヘルム2世の下で急速に海軍力を拡張していたドイツ帝国こそが、イギリスにとっての最大の軍事的脅威となりつつあった。海軍力を増強することが、結果としてイギリスとの関係を著しく悪化させることになることに、ヴィルヘルム2世は十分に留意していなかった。

1907年1月1日の、英外務省のエア・クロウが書いたメモランダムは、イギリスの仮想敵国としてドイツを位置づけた最初の重要な公式文書であった。そこでは、「この問題に関して、ドイツとの『和解』が成立してより友好的になるという空虚な希望は、明確に断念されるべきである」と論じられている⁽¹³⁾。外務省内では、サー・トーマス・サンダーソン事務次官が、依然として対独協調を基調とした外交政策の可能性に言及して、クロウのメモランダムに反対意見を示したが、それでもサー・ヘンリー・キャンベル＝バナマン首相をはじめ閣僚たちはクロウの意見に同調した⁽¹⁴⁾。第1次モロッコ事件でのドイツの強硬姿勢に接して、これを転機にイギリス政府内では対独協調の限界を前提にした政策へと進んでいく。歴史家ムリエル・チェンバレンによれば、「1907年になってはじめて、イギリスの政策は、フランスではなくてドイツが敵であることを想定して進められていくことになった」⁽¹⁵⁾。

このようにして、イギリス政府はそれまでの方針を大きく転換し、1907年は勢力均衡の論理に基づいて、ドイツの軍事力増強に対してそれを包囲し封じ込める方向で政策を形成していった。1904年の英仏協商と、1907年の英露協商によって、ドイツを包囲するかたちでイギリスとフランスとロシアの3国が提携を強めていった。しかしながら、そのような勢力均衡政策は十分に機能することなく、結局は第1次世界大戦の勃発、そしてアメリカの参

戦に帰結した。もはやヨーロッパの5大国のみでは勢力均衡を維持することができず、アメリカや日本などのヨーロッパ外の大国も含めたかたちで新しい勢力均衡を見出し、国際秩序の安定性を模索せねばならなくなっていた。ドイツという「新興国」の台頭を、よりグローバルな枠組みのなかに位置づけ直す必要が生じたのだ。

2 協調の論理——アメリカの台頭

20世紀の初頭、ドイツ、アメリカ、日本という3つの「新興国」が急速に台頭するなかで、イギリスはこれら3国すべてと敵対関係に入ることは避けねばならなかった。1889年5月に制定された海軍国防法が前提としていたような、「二国標準 (Two-Power Standard)」に基づいたイギリスの「海洋支配」はすでに崩れており、「光栄ある孤立」によってイギリスの安全を確保することは困難であった。そのようななかでイギリス政府は、ドイツとは勢力均衡政策に基づいた対抗の論理で応じる一方で、日本とは1902年の同盟締結で便宜的な友好国となり、アメリカとは「和解 (*rapprochement*)」に基づいて協調関係を模索していった。世界大に広がるイギリス帝国の安全と利益を確保するうえで、アメリカおよび日本との協力関係こそが不可欠となっていたのだ。

19世紀末のイギリスの政治指導者の多くにとって、アメリカと友好関係を構築することは決して容易なことではなかった。1812年の第2次米英戦争で、イギリス軍はアメリカ本土に砲火を浴びせ、それ以降アメリカにとっての最大の仮想敵国がかつての植民地宗主国であるイギリスとなっていた。また19世紀を通じて、英領カナダとアメリカ合衆国の国境線画定問題をめぐり、戦争の恐怖が繰り返し語られていた。アメリカは建国以来ヨーロッパの勢力均衡に巻き込まれることを嫌っていた。初代大統領のジョージ・ワシントンは告別演説のなかで、「永続的な同盟」へと「熱情的に帰結する」ことに警鐘を鳴らし、また第3代大統領のトマス・ジェファソンは「いかなる国とも錯綜する同盟 (*entangling alliances*) を結ばないこと」を国民に約束した⁽¹⁶⁾。そのようなアメリカ国民が、植民地主義を掲げる旧世界のイギリスと友好関係をつくっていくことは自明でもなければ容易でもなかった。19世紀の英米関係は、緊張と対立、そして相互不信を基調としていたのだ。

イギリスにとっての最大の懸念は、危機の際にすべての大国がイギリスに対して敵対的になってしまうことであった。財政的制約から国防費を削減する必要があり、それを前提とした新しい外交戦略が1901—02年にかけて検討されていた。この時期には、フランスとロシアが連携してイギリスと敵対関係にあったことから、それ以外の諸国との協調関係を模索していた。すなわち、ドイツ、イタリア、日本そしてアメリカの4カ国が、イギリスと「友好的」となるか、あるいは中立的となるかを確保する必要があった⁽¹⁷⁾。ドイツとの関係では、すでにみてきたように、1901年3月に英独日三国同盟構想が挫折し、協調関係を深める困難が感じられていた。日本とは翌年に同盟関係を構築するが、その影響は東アジアに限定されていた。重要なのはアメリカであった。圧倒的な工業力を背景に、将来的にアメリカは世界最大の海軍国となることが予想されていた。そこでイギリス政府は、アメリカとの「和解」に乗り出す。

世界大に拡張していたイギリスの海外防衛関与を削減するためにも、イギリス政府は中央アメリカへの関与縮小を検討していた。そのような意向に従って、1901年11月にアメリカ国務長官ジョン・ヘイとイギリス駐米大使ポンスフォート卿との間で、いわゆるヘイ＝ポンスフォート条約が締結された⁽¹⁸⁾。そこで両国政府は、パナマで建設中の運河におけるアメリカの優越的な地位を約束した。また係争中のアラスカでの国境線をめぐって、イギリス政府はアメリカに対して譲歩を示した。より大きな協調関係を構築するためにも、いくつかの個別的な係争をめぐりイギリスはアメリカに譲歩する必要があるがあった。フランス、ロシア、ドイツという3つの大国と対立するなかで、ソールズベリ保守党政権のイギリスはアメリカに譲歩を示すことで、英米間の協調関係を確立しようと試みた。アメリカが将来世界最大の海軍大国になることも視野に入れて、また圧倒的なアメリカの工業力を前提として、イギリス政府はこの巨大な「新興国」と敵対関係にならぬよう慎重に努力を続けたのである。

イギリス国内で英米協調を促進するもうひとつの大きな動機として、「アングロ＝サクソン主義」のイデオロギーの台頭が存在していたことが挙げられる。これは、人種的にアングロ＝サクソン人の結束を示すものであって、19世紀末から20世紀にかけて英米両国を中心に普及していった思想である。その代表的な論者の1人がウィンストン・チャーチルであって、彼は次第にこのイデオロギーにおいて人種主義的な色彩を薄めて、むしろ「英語諸国民 (the English-Speaking people)」という言葉を用いて、民主主義や自由といった価値観を擁護する姿勢を示していった⁽¹⁹⁾。それはまた、母親がアメリカ出身のチャーチルが、英米協調の論理を世界で浸透させる試みであると同時に、英連邦や帝国とアメリカとの結束を強めようとする試みでもあった。

このようにして、20世紀の前半の半世紀で、アメリカは圧倒的な超大国となり世界政治の中心舞台に立った。他方で植民地を失い戦時中に膨大な債務を負ったイギリスの国力は大きく後退していった。アメリカの地位が国際社会で急速に高くなっていき、世界政治で巨大な影響力を及ぼすようになっていったときに、イギリスの指導者たちはそのようなアメリカが賢明な外交で国際社会を指導していくよう期待した。同時に、イギリス人こそが、そのようなアメリカを正しい方向へと導いていくことができると考えた。いわゆる「ローマ帝国のギリシャ人」のアナロジーである。ハロルド・マクミランは、1943年に北アフリカのアルジェの連合軍指令本部において、次のように部下のリチャード・クロスマンに語った。「あのアメリカ人たちは、新しいローマ帝国を意味しており、われわれイギリス人は、古代のギリシャ人同様に、彼らにどこに進んだらよいのかを教えねばならないのだ」⁽²⁰⁾。

同時に、イギリスの指導者たちは、アメリカとイギリスが多くの場合に民主主義や自由といった価値観を共有し、世界史で特別な使命感を有していると考えていた。それは、1946年3月5日のミズーリ州フルトンでのチャーチルの有名な「鉄のカーテン」演説においても示されている。チャーチルは次のように語る。「戦争の確かなる防止も、世界機構の継続的な発展も、わたしが英語諸国民の友愛の連合と呼ぶものなくしては、手に入れることができないであろう。つまりそれは、英連邦および帝国、アメリカの間の、特別な関係を意味す

る」⁽²¹⁾。

そのような、価値観を共有するイギリスとアメリカの協調関係は、冷戦の時代においてさらに強化され、持続していった。それは1949年4月には北大西洋条約として正式の同盟関係へと移行したのだ。イギリスは、ドイツという「新興国」に対抗して、2度の世界大戦を繰り広げたが、他方でアメリカというもうひとつの「新興国」に対しては譲歩をして、協調関係を模索して、同盟関係を確立した。グローバルな勢力均衡を考えても、あるいは自らの財政的制約や軍事的関与の限界を考えても、イギリスがこれら2つの巨大な「新興国」を同時に敵に回すことは考えられなかった。

戦後の世界でソ連という巨大な脅威が浮上してくると、敗戦国ドイツが1949年にはドイツ連邦共和国として自由主義陣営の一員として成立しており、イギリス政府は1954年から1955年にかけて、この西ドイツが西側軍事同盟の一部として再軍備をし、北大西洋条約機構（NATO）に加盟することを助けた⁽²²⁾。新しいグローバルな勢力均衡のなかでは、ソ連の脅威に対抗するために、イギリスはアメリカおよび西ドイツと提携して、巨大な「西側同盟」を確立していったのだ。そしてその「西側同盟」も、北大西洋条約の前文に書かれているように「民主主義の諸原則、個人の自由および法の支配のもとに築かれたその国民の自由、共同の遺産および文明を擁護する決意を有する」ものであった。

おわりに

1941年8月、イギリスのウィンストン・チャーチル首相は、カナダのニューファンドランド沖の洋上でアメリカのフランクリン・デラノ・ローズヴェルト大統領と首脳会談を行ない、大西洋憲章に合意した。それは民族自決や自由貿易など、戦後の国際秩序の中核的な規範をめぐる合意であり、1945年6月の国際連合憲章に帰結する重要な理念であった。19世紀後半から20世紀前半にかけて急速に台頭した「新興国」であるアメリカ、ドイツ、日本の3カ国は、第2次世界大戦を戦う主要な大国となった。イギリスは、そのなかで、アメリカとは大西洋憲章や国連憲章にみられるように強固な協力関係を構築し、他方でドイツと日本の2カ国とは激しい戦闘を経験した。イギリスが、かつての植民地であり戦争の恐怖も懸念された「新興国」のアメリカと協調関係を樹立できた理由は、人種主義的な「アングロ＝サクソン主義」のイデオロギーのみならず、民主主義や自由、人権、法の支配などといった基本的な価値観を共有していることが大きかった。そのような価値観を基礎として、イギリスは大西洋憲章や国連憲章を通じて戦後秩序の中核となる原理を確立したのである。

その後、第2次世界大戦後の世界では、イギリスはアメリカ、ドイツ連邦共和国いわゆる西ドイツ、そして日本の3カ国とともに「西側同盟」を形成し、冷戦の時代に共産主義勢力と対峙した。第2次世界大戦で英米ソの三大国を中核とする「大同盟（Grand Alliance）」を構築するうえでイギリス外交が重要な役割を担ったのと同様に、冷戦初期においてもイギリスは大西洋同盟成立へ向けて大きな貢献をなした⁽²³⁾。21世紀の世界で重要となるのは、このような「西側同盟」を基礎とする戦後の国際秩序が、今後も維持可能か否かであり、そのなかにもどどのようにして中国などの新興国を包摂していくかである。

2011年度版の日本の外交青書では、「国際社会のパワーバランスの変動」と「グローバル化による多種多様な非国家主体の影響拡大」という「二つの大きな変化」に注目して、日本外交がそれらに適切に対応する必要性を指摘している⁽²⁴⁾。21世紀になって、中国やインドといった「新興国」が急速に台頭するなかで、今後国際秩序が安定していくか、あるいは不安定化するか大きな岐路にある。イギリス外交の経験から教訓を学び、「対抗の論理」と「協調の論理」を適切に組み合わせながら、それらの新興国が基本的な価値を共有して、安定的な新しい国際秩序のなかで正統な国際的地位を得られなければならない。時代とともに国際秩序は変容し、またその中心的な大国も変わっていく。歴史的な視座から日本外交のあるべき役割を認識して、平和と安定性をもたらすためのよりいっそうの貢献をすることが重要となるであろう。

- (1) この時代におけるヨーロッパの大国の台頭については、H. M. Scott, *The Birth of a Great Power System 1740–1815*, London: Longman, 2006, pp. 8–38; Jeremy Black, *European International Relations 1648–1815*, Basingstoke: Palgrave, 2002, Chapter 6–8; 君塚直隆『近代ヨーロッパ国際政治史』(有斐閣、2010年)、21–156ページ、などを参照。
- (2) 19世紀における「ヨーロッパ協調」の精神については、F. H. Hinsley, *Power and the Pursuit of Peace: Theory and Practice in the History of Relations between States*, Cambridge: Cambridge University Press, 1963, pp. 213–237が優れている。
- (3) Lawrence Sondhaus, *Naval Warfare, 1815–1914*, London: Routledge, 2001, p. 117.
- (4) 君塚直隆『ヴィクトリア女王——大英帝国の“戦う女王”』(中央公論新社、2007年)のとりわけ第6章を参照。
- (5) ビスマルクの慎重な対英政策については、飯田洋介『ビスマルクと大英帝国——伝統的外交手法の可能性と限界』(勁草書房、2010年)が優れた研究である。
- (6) アルフレッド・T・マハン(北村謙一訳)『海上権力史論』(原書房、1982年)、および麻田貞雄編訳『マハン海上権力論集』(講談社、2010年)を参照。
- (7) Paul M. Kennedy, “The Tradition of Appeasement in British Foreign Policy, 1865–1939,” in his *Strategy and Diplomacy 1870–1945*, London: Fontana, 1984, p. 19.
- (8) この間の英独対立の進展については、Paul M. Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism 1860–1914* (London: George Allen & Unwin, 1980), pp. 251–288、を参照。
- (9) Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Islands Empires 1894–1907*, London: Athlon, 1966, pp. 104–107.
- (10) 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年(上)』、原書房、1969年、415ページ。
- (11) Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, pp. 120–121.
- (12) C. J. Bartlett, *Defence and Diplomacy: Britain and the Great Powers 1815–1914*, Manchester: Manchester University Press, 1993, p. 99.
- (13) Cited in Zara S. Steiner and Keith Neilson, *Britain and the Origins of the First World War*, 2nd edition, Basingstoke: Palgrave, 2003, p. 44.
- (14) Muriel E. Chamberlain, *‘Pax Britannica’?: British Foreign Policy 1789–1914*, London: Longman, 1988, p. 167.
- (15) *Ibid.*, p. 168.
- (16) George C. Herring, *From Colony to Superpower: U.S. Foreign Relations since 1776*, Oxford: Oxford University Press, 2008, pp. 83, 95–96.
- (17) Bartlett, *Defence and Diplomacy*, p. 96.

- (18) C. J. Bartlett, *The Global Conflict: The International Rivalry of the Great Powers, 1880–1990*, 2nd edition, London: Longman, 1994, p. 42.
- (19) チャーチルの「アングロ＝サクソン主義」については、細谷雄一「パートナーとしてのアメリカ——イギリス外交の中で」、押村高編『帝国アメリカのイメージ——国際社会との広がるギャップ』（早稲田大学出版部、2004年）、68–71ページ、および同「チャーチルのアメリカ」『アステイオン』第69号（2008年）、59–75ページ、を参照。
- (20) Alex Danchev, “Greeks and Romans: Anglo-American Relations After 9/11,” *RUSI Journal*, Vol. 148, No. 2, April 2003, p. 16.
- (21) Martin Gilbert, *Churchill and America*, London: Free Press, 2005, pp. 296–308.
- (22) 細谷雄一『外交による平和——アンソニー・イーデンと二十世紀の国際政治』（有斐閣、2005年）、第2章を参照。
- (23) この点については、細谷雄一「『ユナイテッド・ネーションズ』への道——イギリス外交と『大同盟』の成立、1941—42年」『法学研究』第83巻第4号・第5号（2010年）、および同『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成、1945—51年』（創文社、2001年）を参照。
- (24) 『外交青書2011』（外務省、2011年）、2ページ。